

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは11月29日（金）9:00現在
※休日の実績は前営業日

		11月28日現在	12月の予想 (月末値)		
USD	ドル・円 (円)	151.55	145.0	～ 160.0	150.0
	日銀が追加利上げに踏み切る可能性、ドル円は上値の重さが意識される				
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	1.055	1.03	～ 1.07	1.06
	ユーロ・円 (円)	159.90	150.0	～ 165.0	159.0
	ユーロ下押し要因が多く、目先は軟調に推移しやすい				
GBP	ポンド・ドル (ドル)	1.269	1.24	～ 1.31	1.27
	ポンド・円 (円)	192.27	183.0	～ 198.0	190.0
	日英金利差の縮小を背景にポンド安円高がじりじりと進む展開				
AUD NZD	豪ドル・円 (円)	98.49	94.0	～ 102.0	98.0
	NZドル・円 (円)	89.24	85.5	～ 91.5	88.0
	豪ドル・NZドルは中国経済の回復見えず売られやすいか				
株式 相場	日経平均 (円)	38,349	37,000	～ 41,000	39,000
	年末にかけて上値の重い展開を予想				
	NYダウ (ドル)	44,722	42,000	～ 47,000	45,500
長期 金利	金利低下が株高に寄与しよう。ハイテク・金融セクターに注目				
	日本 (%)	1.050	0.95	～ 1.20	1.150
	財政の拡大懸念と日銀の政策金利の正常化見通しにより金利は上昇				
	米国 (%)	4.263	3.90	～ 4.50	4.150
	トランプ氏への過度な警戒感が和らぐ中で、金利はやや低下しよう				

◆ 今月の注目ポイント

日銀は年内の追加利上げに踏み切るか

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
金融政策	◎	【18日 FOMC】FRBは9月に続き11月も利下げを決定したが、パウエル議長は記者会見で「12月利下げの可能性は肯定も否定もしない」とニュートラルな姿勢を示した。市場の12月利下げ見通しは割れているが、足元の経済指標は概ね堅調であることや、トランプ新政権の政策がインフレを再燃させる可能性があることなどから、当社は12月FOMCでは利下げ見送り決定を予想している。
	◎	【19日 日銀金融政策決定会合】前回10月の決定会合では全会一致で現状維持が決定された。植田総裁は今後は「時間的余裕」という言葉を使用する必要がないと説明し、見通しがオントラックであれば追加利上げを模索する意向を示唆した。自民党総裁選や米大統領選を経てドル高円安が進行し、またトランプ新政権によるインフレ的政策実施が警戒される中、当社は遅くとも1月までの追加利上げを予想している。

◆ アジア通貨見通し

	11月28日現在	12月の予想 (月末値)		
人民元・円	20.90	20.50	～ 21.50	21.00
バーツ・円	4.401	4.20	～ 4.55	4.50
ルピア・円	0.955	0.93	～ 0.98	0.96

◆ 今月の重要日程

2日 (月) 米	11月ISM製造業	13日 (金) 日	10-12月期日銀短観
4日 (水) 米	11月ISM非製造業	17日 (火) 米	11月小売売上高
6日 (金) 日	10月毎月勤労統計	18日 (水) 米	FOMC議事要旨
6日 (金) 米	11月雇用統計	19日 (木) 日	日銀金融政策決定会合
11日 (水) 米	11月CPI	19日 (木) 英	英中銀金融政策委員会
12日 (木) 欧	ECB理事会	20日 (金) 日	11月全国CPI

◎ 注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

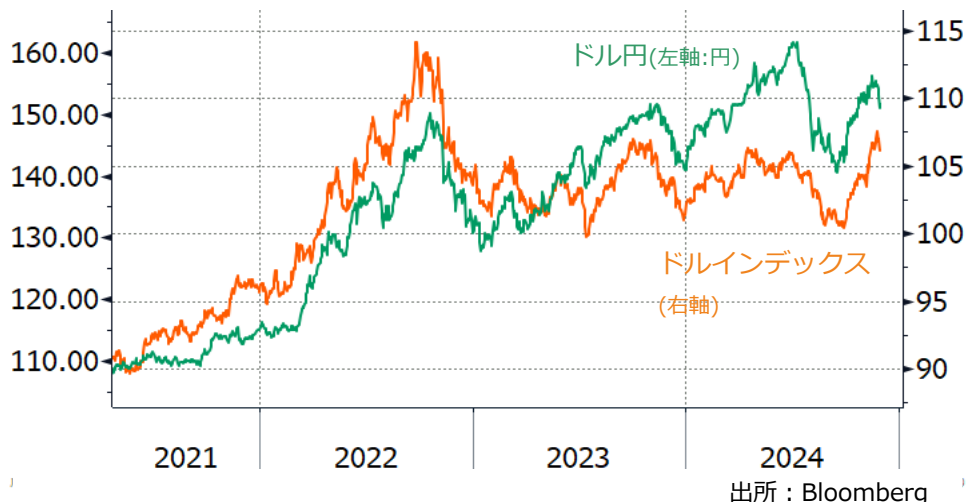
2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)

ド ル 円



米ドル円

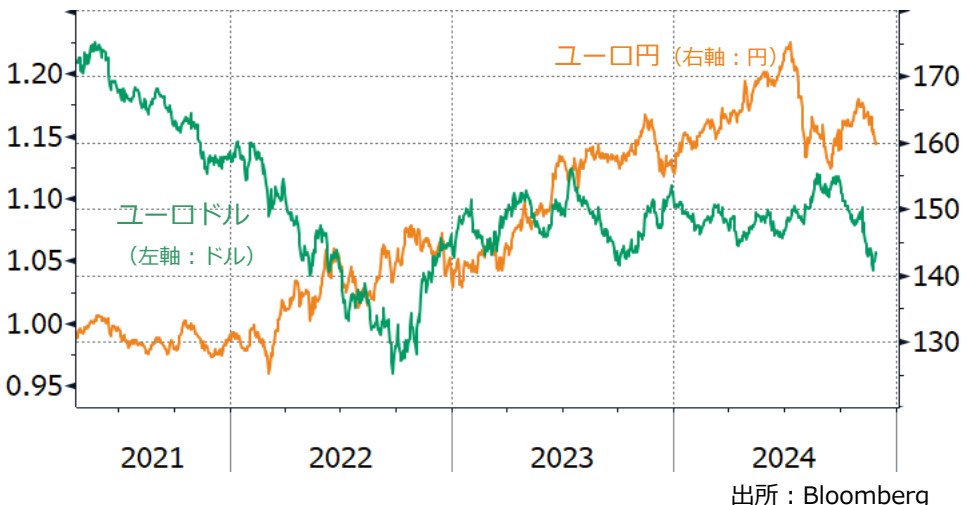
145.00 – 160.00円

日銀が追加利上げに踏み切る可能性が高く、ドル円は上値の重さが意識される展開か

11月のドル円相場は、5日の米大統領選をトランプ氏が圧勝、さらに議会も上下院ともに共和党が過半を占めトリプルスイープとなったことから、新政権のインフレ的政策への警戒感を背景に米金利の上昇とともにドル買いが進み、ドル円は一時156円台後半に上昇した。月後半は月末の米感謝祭などを控えてポジションを調整する動きからドルの上値は重くなった。

12月のドル円相場は、1月よりスタートするトランプ新政権の政策と経済への影響、日米金融政策を見極めながら上下しやすい展開が続く可能性が高い。トランプ政権のインフレ的政策への警戒感根強いが11月の相場で相当程度織り込まれたと思われる。FRBの金融政策については、インフレ再加速の思惑などを受けて12月利下げ予想は低下してきており、利下げ見送りが決定されると予想している。一方、日銀は順調な賃金上昇と企業の価格転嫁、そして足元の円安進行を受けて追加利上げに踏み切る可能性が高い。マーケットのテーマが多岐にわたる中、クリスマス休暇で流動性が低下する中で不確実性が増し、ボラタイルな相場展開に留意が必要となる。ドル円は上下しながらも、日銀の追加利上げへの思惑から上値の重さが意識される展開が続くだろう。

ユ ー ロ



ユーロドル

1.03 – 1.07ドル

ユーロ円

150.00 – 165.00円

ユーロ下押し要因が多く、目先は軟調に推移しやすい

11月のユーロは、対ドル・対円ともに下落した。ユーロ圏の景況感の悪化に加えて、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて同氏の関税政策がユーロ圏経済に打撃を与えるとの見方が強まった。また、独仏における政治の先行き不透明感が重しとなったほか、11月後半にはウクライナ情勢の緊迫化によって地理的な距離が近いユーロ圏ではリスク回避の動きからユーロが売られた。

12月のユーロは軟調に推移しそうだ。上に述べたようなユーロ下押し要因によって今後も引き続きユーロ売りの地合いとなるほか、対円では日銀の利上げ観測が次第に高まるにつれて円金利の先高観が意識されよう。ただし、サービスインフレの高止まりや労働市場の逼迫は依然解消しておらず、ECBによる利下げのペースが現在の利下げ織り込みほど加速するとは考えづらいことから、徐々に揺り戻しのユーロ買いも出てこよう。

◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

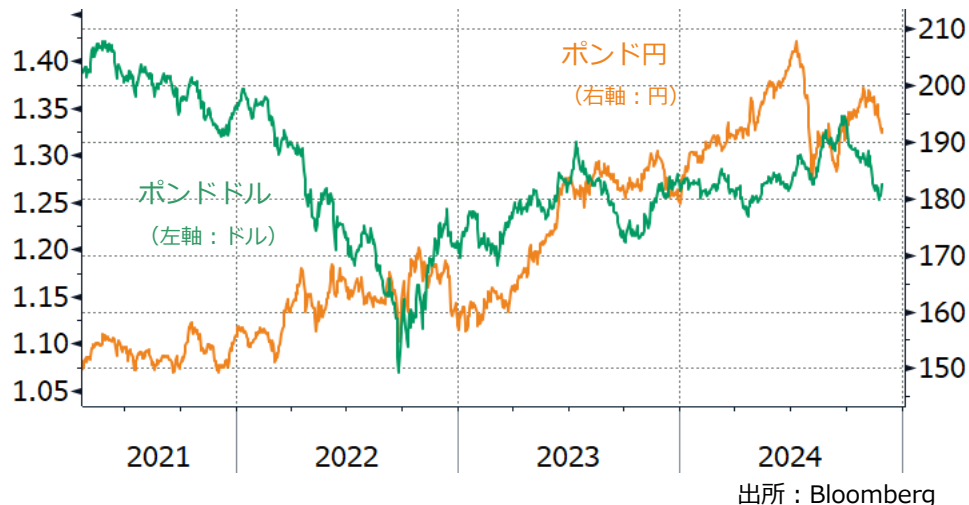
2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

ポ ン ド



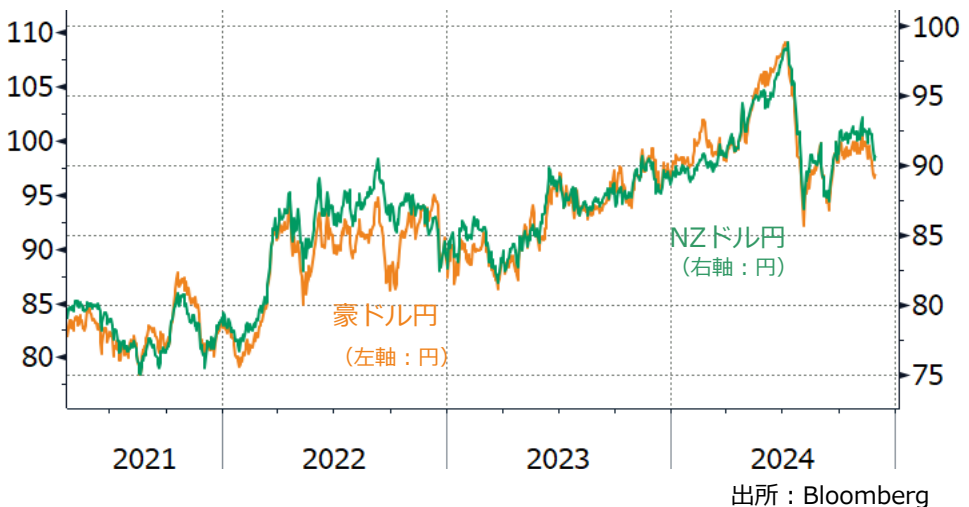
ポンドドル	1.24 – 1.31ドル
ポンド円	183.00 – 198.00円

日英金利差の縮小を背景にポンド安円高がじりじりと進む展開

11月のポンド円は、9月分CPIが1.7%と目標の2%を下回ったことを受けて、英中銀は2会合ぶり政策金利の引き下げを決定、英金利低下を受けてポンドは総じて上値の重い展開。さらに米大統領選を経てトランプ新政権のインフレ的政策への警戒から全般的なドル買いが進む中で、ポンドドルが軟調に推移したことから、ポンド円も徐々に上値を切り下げる展開となった。

12月のポンド円は、英中銀の追加利下げの思惑から緩やかなポンド安を見込む。ベイリー英中銀総裁は「物価上昇率を目標に近い水準にとどめるため過度に急速な、あるいは大幅な利下げはできない」と述べ、12月会合での利下げ見送りを示唆した。一方で、「経済が期待通りに推移すれば金利を徐々に下げられる」との見方も示しており、概ね四半期に一度の緩やかなペースでの利下げを志向すると見られる。日銀は12月会合で追加利上げに踏み切る公算が大きく、日英金利差の縮小を背景にポンド安円高がじりじりと進む展開を見込む。

豪 ド ル ・ N Z ド ル



豪ドル円	94.00 – 102.00円
NZドル円	85.50 – 91.50円

豪ドル・NZドルは中国経済の回復見えず売られやすいか

11月のオセアニア通貨は対ドルで軟調に推移、対円でも足元で下落している。米大統領選でトランプ氏が優勢と伝わると大きく下落、そののち急反発するなど変動が激しくなったが、勝利が確定してからは同氏の政策がドル高を意識させることからいわゆるトランプ・トレードが進展し、米金利の高止まりが続いてオセアニア通貨は下落基調となった。26日にはトランプ氏がSNS上でカナダ・メキシコ・中国へ追加関税を課すと表明したことを受け、中国への貿易依存度が高い豪州が悪影響を受けるとの見方から、オセアニア通貨は対ドル・対円の両方で大きく下落した。

12月のオセアニア通貨は対円で上値の重い展開が続くとみる。中国経済の回復が見えてくれば、連想で豪ドルは引き続き売られやすいだろう。また、日銀の追加利上げ観測が高まって円金利の先高観が意識されるようになるほか、NZ中銀が27日の会合で50bpsの追加利下げを決定しさらに今後の利下げ継続にも言及するなどハト派的であったことから中期的にNZドルは売られやすいだろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

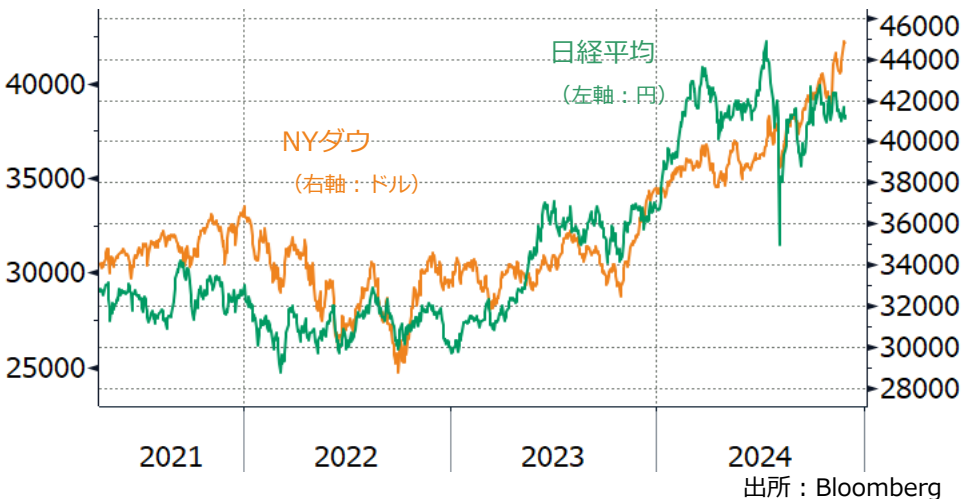
2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株 式 見 通 し



日経平均

37,000 – 41,000円

年末にかけて上値の重い展開を予想

大統領選後は株高となったが、その後はトランプ次期大統領の掲げる関税政策等への警戒感から外需を中心に下落し、指数の上値は徐々に重くなっていった。中間決算が控えめな期初予想から然程上方修正されなかったことも投資家センチメントを悪化させた。年末にかけては、決算発表も落ち着き、イベントらしいイベントと言え日米の中銀会合くらいであるが、日銀の利上げ、FRBの利下げが実施され、為替は円高進行する公算が大きいと、上値を軽くする材料に乏しい。

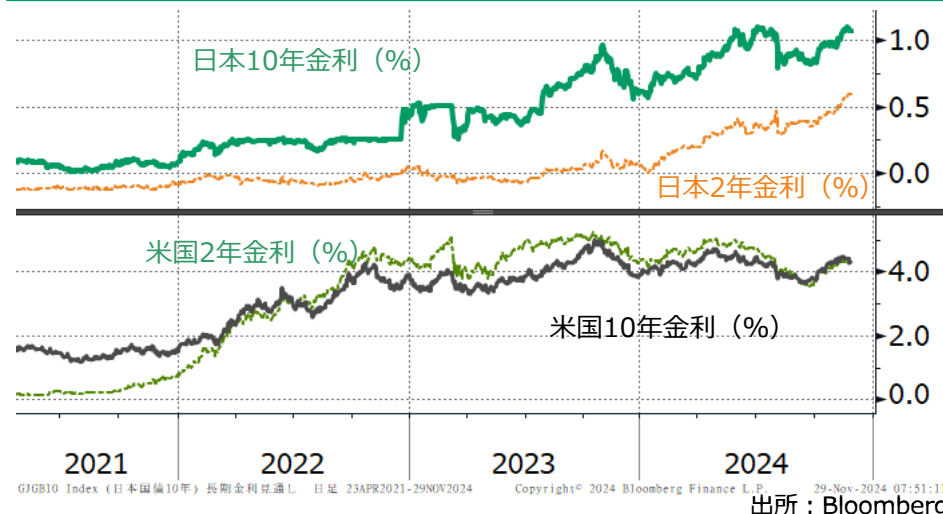
NYダウ

42,000 – 47,000ドル

金利低下が株高に寄与しよう。ハイテク・金融セクターに注目

詳細は後段で述べるが、不確実性の低下やFRBの利下げ等から米長期金利は低下する公算が大きい。米長期金利の低下は、リスクプレミアムの低下を通じて、0.1%pt低下するだけでも、米株を平均して1~2%程度押し上げる。とりわけ、金利の低下は、将来のキャッシュフローの割引現在価値が大きく増加するハイテク株にポジティブとみる。また、一段と順イールド化が進めば、利ザヤの拡大から金融セクターにもポジティブであろう。

長 期 金 利 見 通 し



日本国債10年

0.95 – 1.20%

財政の拡大懸念と日銀の政策金利の正常化見通しにより金利は上昇

閣議決定された2024年度補正予算案は、直接支出規模（いわゆる真水）が13.9兆円と大規模になり、需給ギャップを埋める以上の規模となったことから、改めて少数与党による財政拡大の懸念が表面化した。また、12月19日に行われる日銀決定会合では追加利上げが決定されるとの根強い予想がある。こうした財政規律に対する懸念と日銀の金融政策正常化の思惑によって、長期金利の緩やかな上昇が続いていくだろう。

米国債10年

3.90 – 4.50%

トランプ氏への過度な警戒感が和らぐ中で、金利はやや低下しよう

10月以降、米金利はトランプ次期大統領の掲げる政策等が与える、マクロ経済への不確実性を理由に、大きく上昇してきた。しかし、各種の発言や要人人事の決定に伴い、そうした不確実性は低下していくだろう。加えて、インフレ率は趨勢的には低下傾向を辿っており、FRBは12月も25bpsの利下げを行う公算が大きく、これは実質金利の低下に寄与する。リスクプレミアムと実質金利は低下、予想インフレ率は横ばいという状況下では、影響を総合すると金利は低下しよう。

◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

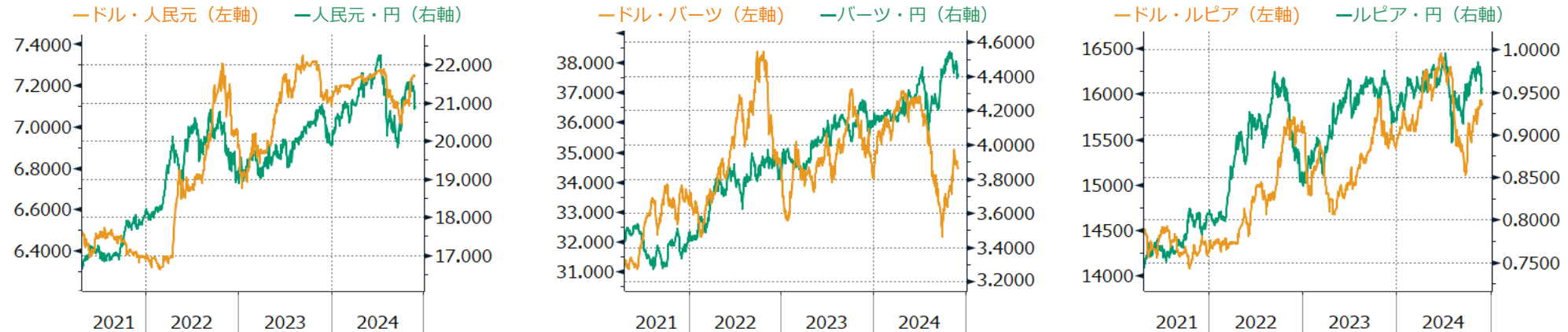
2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨 (アジア)

		12月の予想	見通し
中国	人民元/円	20.50 ~ 21.50	米国の新政権下での景気浮揚的な政策が意識されドル人民元は高止まりか 11月は、米大統領選で共和党のトランプ候補が勝利し、更に議会選挙でも両院の過半数を共和党が確保するいわゆるレッドスウィープの結果となった。それによって、来年1月からスタートする新政権下では、景気浮揚的な政策の多くが実現されるとの期待が高まり、米国の金利が大幅に上昇したことでドル人民元が上昇した。また、そうした政策の下で、FRBの利下げペースも減速していく可能性が高まっており、米金利が高止まりすることでドル人民元も同様の推移となりそうだ。
	ドル/人民元	7.10 ~ 7.30	
タイ	バーツ/円	4.20 ~ 4.55	足元でトランプ・トレードに一服感が出ており、バーツは対ドルで底堅く推移か 11月のバーツは対米ドル・対円で下落。米大統領選の前後の米金利上昇に伴う米ドル全面高やトランプ次期政権下の関税政策に対する懸念が高まったことなどが背景。なお、足元では米金利の上昇にも一服感が出ており、加えてトランプ次期政権の政策動向を見極めたいとの向きが強まっており、12月のバーツは対ドルで底堅そう。日銀の追加利上げ観測が高まる中、ドル円の調整余地の方が大きそうで、バーツは対円で下落を見込む。
	ドル/バーツ	32.0 ~ 35.5	
インド	100ルピア/円	0.93 ~ 0.98	インドネシア中銀のルピア安定化の取り組みがサポート材料。バーツ同様に対ドルで底堅く推移へ 11月のルピアは対ドルで下落。なお、インドネシア中央銀行は政策金利を据え置き、また過度なルピア安には介入を実施することを表明するなどルピア安阻止の姿勢を打ち出しており、引き続きルピアのサポート材料。12月のルピア相場はバーツ同様にトランプ・トレードの一服感や巻き戻しなどを背景にルピアは対ドルで底堅く推移か。
	ドル/ルピア	15,400 ~ 16,200	



◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 年間為替見通し

		2024年	2025年			ポイント
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
ドル円	レンジ	139～160	135～155	130-150	125-145	FRB利下げサイクル入りと日銀による追加利上げ観測を背景にドル円は上値の重い展開に。トランプ新政権の政策と実現性に注目。
	期末値	150	145	140	135	
ユーロドル	レンジ	1.01 ～ 1.11	1.03 ～ 1.13	1.05 ～ 1.15	1.07 ～ 1.17	景気停滞感やトランプ次期米大統領の関税政策などユーロ下押し要因が多いうえ、市場は利下げペースの加速を見込んでいる。ただし、サービス物価高止まりは続いており、インフレ再燃懸念が未だ燦るなかでは行き過ぎた利下げ織り込みは幾分巻き戻されるか。
	期末値	1.06	1.08	1.10	1.12	
ユーロ円	レンジ	150 ～ 170	145 ～ 165	145 ～ 165	140 ～ 160	英中銀はインフレの緩和に鑑み8月より利下げサイクル局面を開始したが、高止まりするサービスインフレから、緩やかな利下げパスが想定される。日銀の追加利上げの思惑の高まりから、ポンド円は徐々に上値が重くなる展開に。
	期末値	159	156	154	152	
ポンドドル	レンジ	1.24～1.35	1.25～1.35	1.25～1.35	1.25～1.35	中国当局は通貨価値防衛から景気浮揚へと軸足を移しており、人民元安を容認する姿勢を示している。金融緩和を含めた景気支援策や不動産市場支援策による中国経済の回復は元の上昇要因だが、米国では新政権下で金利が高止まりするような政策が実施される可能性が高まっており、ドル人民元の下落は緩やかなペースに留まる。
	期末値	1.27	1.30	1.30	1.30	
ポンド円	レンジ	183～200	178～198	172～192	165～185	豪中銀の利下げ開始は来年にずれ込む見通し。中国の金融緩和が功を奏して景況感が回復すれば、次第に底堅い動きとなりそう。
	期末値	190	188	182	175	
ドル人民元	レンジ	7.00 ～ 7.30	6.90 ～ 7.10	6.80 ～ 7.00	6.70 ～ 6.90	観光業の回復、景気支援策から底堅く推移するが、日銀政策修正の思惑で徐々に下落へ。
	期末値	7.15	7.00	6.90	6.80	
人民元円	レンジ	19.50 ～ 22.50	18.50 ～ 21.00	19.50 ～ 21.50	20.50 ～ 22.50	
	期末値	21.00	20.71	20.29	19.85	
豪ドル円	レンジ	90.00～106.00	90.00～106.00	89.00～105.00	87.00～103.00	
	期末値	98.00	98.00	97.00	95.00	
タイバーツ円	レンジ	4.00～5.00	4.10～5.10	4.10～5.10	4.00～5.00	
	期末値	4.50	4.60	4.60	4.50	

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他		日本	米国	その他
12/2(月)	7-9月期法人企業統計調査	11月ISM製造業景況指数	(中) 11月製造業PMI	12/16(月)	10月機械受注	12月NY連銀製造業景況指数	(中) 11月生産・小売・投資
12/3(火)	10年債入札			12/17(火)	20年債入札	11月小売売上高	(独) 12月IFO企業景況感指数
12/4(水)		10月製造業受注				20年債入札	(独) 12月ZEW景況指数
		11月ADP雇用統計		12/18(水)	11月貿易統計	11月住宅着工・許可件数	
		11月ISM非製造業景況指数				FOMC (結果発表)	
12/5(木)	30年債入札	10月貿易収支		12/19(木)	植田日銀総裁定例会見	11月中古住宅販売	(英) BOE金融政策委員会
12/6(金)	10月家計調査	11月雇用統計				12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	
	10月毎月勤労統計 (速報)					7-9月期GDP (確定値)	
12/9(月)	11月景気ウォッチャー調査		(中) 11月CPI	12/20(金)	11月消費者物価指数	11月個人所得・消費支出	
	7-9月期GDP (二次速報値)		(中) 11月貿易統計	12/23(月)		12月消費者信頼感指数	
12/10(火)	5年債入札	3年債入札	(豪) 準備銀行理事会			2年債入札	
12/11(水)	11月企業物価指数	10年債入札		12/24(火)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (10/30~31開催分)	11月新築住宅販売	
		11月CPI				5年債入札	
12/12(木)		11月PPI	(欧) ECB定例理事会	12/25(水)		(クリスマス)	
		30年債入札		12/26(木)	11月住宅着工件数	7年債入札	
12/13(金)	10-12月期日銀短観				2年債入札		
				12/27(金)	11月鉱工業生産		
					11月労働力調査		
				12/30(月)			
				12/31(火)			(中) 12月PMI



◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

中国の動向-主要トピックス

りそな銀行上海駐在員事務所

【11/1～11/7】

◎ 地方GDP に改善傾向、財消費は低迷

中国31 省・自治区・直轄市（以下、地域）の2024 年1-9 月の実質域内総生産（GDP）が出そろい、成長率が1-6 月から拡大する地域が増えた。全国平均（前年同期比4.8%）を上回ったのは18 地域に増加、成長率の地域別最大はチベット自治区の6.2%。相次いで打ち出された各種の経済安定策が一部地域の固定資産投資や鉱工業生産を押し上げた。一方、景気回復が遅れる中、小売売上高は軟調に推移する地域が多かった。31 地域の1-9 月の1 人当たり平均可処分所得は5.2%増、8 地域が全国平均を上回った。首位は上海市、全国平均の2倍以上だった。

【11/8～11/14】

◎ 中国の対米輸出への影響懸念、企業は海外開拓

米大統領選で共和党のトランプ前大統領が勝利したことを受け、次期政権発足後の中国の経済と資産価格の安定した運営に再び悪影響を及ぼすと指摘された。トランプ氏は中国製品に対する関税を60%に引き上げる考えを示しており、実際に発動されれば中国の対米輸出への打撃は避けられないとの見方が大勢だ。過去の貿易摩擦を踏まえて東南アジアなど生産拠点を設置する動きが一層広がり、中国企業は米国以外の市場開拓に積極的になるとの指摘もある。外需の不確実性が高まる中で、市場では中国政府の財政政策の強化を期待する声が上がっている。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10
実質GDP成長率	%	5.2	-	-	5.3	-	-	4.7	-	-	4.6	-
消費者物価上昇率	%	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3
都市部調査失業率	%	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	5.3	5.1	5.0
輸出額	10億ドル	303.3	306.5	219.5	278.4	291.3	301.8	307.4	300.4	308.5	303.7	309.1
輸入額	10億ドル	228.5	222.5	180.9	221.0	220.0	220.1	208.7	215.5	217.4	221.9	213.3
経常収支	100万ドル	252,987	-	-	39,213	-	-	93,739	-	-	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,238.0	3,219.3	3,225.8	3,245.7	3,200.8	3,232.0	3,222.4	3,256.4	3,288.2	3,316.4	3,261.1
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	7.14	7.17	7.19	7.20	7.24	7.23	7.25	7.26	7.15	7.08	7.11

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

◎ 注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○中国のディスカウントストアが急増、若者に人気

賞味・消費期限が迫った食料品を専門に扱う店舗が近年、中国で増加しています。市場規模は急拡大し、2022年の337億元（約7,077億円）から2025年には401億元（約8,421億円）へと拡大する見込みです。中国では2021年4月、飲食店での食べ残しなどを規制する「反食品浪費法」が施行され、食品ロスへの関心が高まりました。この事により賞味・消費期限が迫った食料品の市場拡大を後押ししたと見られています。

市場調査会社の頭豹研究院によると、ディスカウントストアは物価水準が高い大都市を中心に开店し、主力購買層は大都市に住む若者です。ディスカウントストアの消費者の収入別で見ると、月収1万元（約21万円）以下の人が全体の63%を占め、うち月収5,000元（約10.5万円）以下は36%でした。出店数が拡大しているディスカウントストアの一つに「好特卖（ホットマックス）」があります。2020年2月に創業し、現在は上海市や北京市等全国に約1,000店を展開しています。私もホットマックスを頻繁に利用し、お茶やお菓子などを購入しています。価格が非常に安く、まるで日本のドン・キホーテのような感覚で、若者を中心に爆買いが日常的に行われています。

ホットマックスは2025年春に日本市場に進出します。1号店は大阪・難波等の繁華街に开店する予定で、西日本を起点とした店舗展開を目指しています。ホットマックスは独自開発したAI管理システムを活用し、効率的な在庫管理と価格の適時調整などを行い、特に若年層をターゲットにした差別化を図っています。

日本ではドン・キホーテやダイソーといった既存のディスカウントチェーンは非常に強いブランド力を持ち、ホットマックスの日本市場進出は、決して簡単な挑戦ではないと指摘され、業界では注目されています。

○ナイトサイクリングが社会問題に

「青春はプライスレス。夜に自転車で開封市に行こう!」。最近の中国では、大学生が夜に4時間以上をかけてシェアサイクルで河南省開封市までサイクリングする事が大流行した結果、社会問題になっています。6月に河南省鄭州市の女子大学生4人が開封市の名物であるスープ入り肉まんを食べるため、シェアサイクルでおよそ50キロメートルを旅行する映像を撮影してSNSに投稿しました。その後、シェアサイクルで開封市に行くことが流行になっています。開封市は河南省東部に位置する中国でも最も歴史が古い都市の一つであり、歴史上では何度も首都とされました。開封市観光局は今回のブームをマーケティングに活用し、有名観光地を大学生に無料で開放する事と発表しました。

鄭州市の現地大学生が「夜騎開封」と呼ぶナイトサイクリングが全国に拡散し、今月8日に全国の大学生が「夜騎開封」のため、鄭州市に集まりました。その結果、8日夜に20万人を超える人のシェアサイクルが道路を埋め尽くしました。車道のほとんどがシェアサイクルに占領されたため、車が進めませんでした。SNSには「開封陥落」という表現まで登場しました。また当日、野宿する大学生が大勢いました。帰りは多くの人が鉄道を使ったため、大量のシェアサイクルが開封市の路上に放置されました。交通と環境問題など大きな社会問題となる中、現地警察は道路を閉鎖し、大学側は在学生の外出を禁止するなどの緊急対応を行いました。

大学側は外出禁止措置について、不純な人物と海外の敵対勢力が侵入し、過去の香港のような暴動になる可能性があるとして学生に説明しました。現時点では中国の各メディアによると、今回のナイトサイクリングは大学生が青春という貴重な時間を思い切り楽しんだ行為だったと報道しました。政府側はナイトサイクリングを控えるよう指示を出しました。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイの景気動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆2024年9月の国内経済、前月より経済活動が減速

タイ中央銀行は2024年9月の経済報告書で、前月と比べて経済活動が減速したとの見方を示した。鉱工業生産指数は前年同月比3.5%低下した。自動車、食品・飲料等の生産が減った一方、家電機器の生産が増えた。民間消費指数は同0.4%減と、前月の0.8%増から落ち込んだ。特に、耐久消費財が大きく低下した。半面、外国人旅行客数が前月に続き減少したものの、長期滞在者の増加で観光収入は伸びた。民間投資は同4.7%増で、前月の2.5%から加速した。資本財の輸入増加に伴い、国内での機械や設備の販売は拡大した。

◆2024年10月のCPI上昇率、0.83%上昇

タイ商務省が発表した2024年10月の一般消費者物価指数（CPI）の平均値は、前年同月比0.83%増で、前月の0.61%増から加速した。エネルギーと食品価格の値上がり背景にある。

◆タイ中央銀行、4年ぶりに政策金利を引き下げ

タイ中央銀行は10月16日、政策金利（翌日物レボ金利）を年2.50%から2.25%に引き下げた。2020年5月以来4年5カ月ぶりの利下げとなった。利下げの理由として、家計債務の高止まり、輸出の伸び悩み等で経済成長が鈍化しているため、利下げで、債務負担の軽減やパーツ安への誘導を図る。一方、2024年の経済成長率（GDP）予測を2.7%（6月時点の予測は2.6%）に修正した。

◆2024年1～9月の自動車生産台数、前年同期比18.6%減少

タイ工業連盟（FTI）によると、2024年1～9月の自動車生産台数は112万8,026台で、前年同期比18.6%減だった。内訳は乗用車が42万6,719台（同11.3%減）、商用車が70万1,307台（同22.5%減）だった。国内の新車販売台数は前年同期比25.3%減の43万8,659台で、20%を超えるマイナスが8カ月続いている。完成車輸出台数は同6.4%減の76万8,887台。輸出額は同2.6%増の5,330億6,230万バーツだった。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10
実質GDP成長率	%	1.7	-	-	1.6	-	-	2.2	-	-	3.0	-
消費者物価上昇率	%	-0.8	-1.1	-0.8	-0.5	0.2	1.5	0.6	0.8	0.4	0.6	0.8
失業率	%	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	-
輸出額	100万ドル	22,787	22,650	23,385	24,961	23,279	26,219	24,797	25,721	26,182	25,983	-
輸入額	100万ドル	21,566	25,408	23,939	26,124	24,920	25,563	24,579	27,094	25,917	25,589	-
経常収支	100万ドル	2,980	226	2,158	67	-506	-254	1,599	120	1,362	559	-
外貨準備高	10億ドル	224.5	221.6	222.4	223.4	221.1	224.3	224.3	230.6	235.7	243.0	238.6
主要政策金利	%	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.25
対ドル為替レート	バーツ	34.9	35.2	35.9	36.0	36.8	36.6	36.7	36.2	34.7	33.3	33.4

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レボ金利

出所：Bloomberg

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2024/11/29

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2024年12月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイにおける自動車産業の動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

生産・国内販売・輸出の動向								
			2021年	2022年	2023年	2024年 (1～9月)	前年同期比 (%)	9月
【台数】			(台)					
四輪	生産台数	乗用車	599,844	600,839	648,803	426,719	88.7	50,685
		商用車	1,085,861	1,282,676	1,192,883	701,307	77.5	71,592
		合計	1,685,705	1,883,515	1,841,686	1,128,026	81.4	122,277
	国内販売台数	乗用車	251,800	265,069	292,505	169,862	77.3	15,668
		商用車	507,319	584,319	483,275	268,797	73.2	23,380
		合計	759,119	849,388	775,780	438,659	74.7	39,048
	輸出台数		959,194	1,000,256	1,117,539	768,887	93.6	80,254
二輪	生産台数		1,780,654	2,015,940	2,120,738	1,436,354	87.7	146,590
	国内販売台数		1,606,481	1,792,016	1,856,814	1,281,711	88.6	117,884
	輸出台数		965,967	1,034,840	822,608	601,296	99.9	69,753
【完成車輸出金額】 (百万バーツ)								
四輪			561,147	619,348	719,992	533,062	102.6	52,856
二輪			75,985	73,729	68,589	46,189	91.7	4,504

出所: タイ工業連盟 (FTI)

